

特別調査

「平成20年の経営見通し」について

日銀が発表した12月の企業短期経済観測調査(短観)によると、企業の景況感を示すDIは中小企業全産業でマイナス7となり、前回9月調査に比べ2ポイント低下となりました。業況は緩やかに下降傾向にあります。そのような状況のなか、昨年に続き中小の経営者の皆様に「平成20年の経営見通し」についてお聴きいたしました。

(回答数348先)

平成20年 日本の景気見通し...「悪い」が77% (昨年61%)

平成20年の日本の景気見通しについては、「良い」(「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計)が4%、「悪い」(「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計)が77%となりました。この結果、「良い(A)－悪い(B)」は-73と、昨年に続き23ポイント低下となりました。各回答の構成比を1年前の調査と比べてみると「良い」は7ポイント減少し、「普通」が9ポイント減少しました。また「悪い」は16ポイント増加し、中小企業の景気に対する先行き期待は、大きく低下しているとみられます。

	良い(A)			普通	悪い(B)			(A)(B)						
	非常に良い	良い	やや良い		やや悪い	悪い	非常に悪い							
製造業	(5)	3	0	3	(28)	23	(66)	74	51	21	2	(-61)	-71	
卸売業	(24)	0	0	0	(28)	21	(48)	79	50	29	0	(-24)	-79	
小売業	(16)	6	0	0	6	(22)	17	(61)	77	40	27	10	(-45)	-71
サービス業	(9)	5	1	0	4	(33)	15	(57)	79	51	24	4	(-48)	-74
建設業	(8)	6	0	0	6	(22)	12	(71)	84	37	37	10	(-63)	-78
不動産業	(10)	0	0	0	0	(40)	30	(50)	70	55	15	0	(-40)	-70
合計	(11)	4	0	0	4	(27)	18	(61)	77	45	26	6	(-50)	-73
平成19年見通し		11	0	1	10		27		61	37	19	5		-50
平成18年見通し		14	1	1	12		24		59	33	22	4		-45
平成17年見通し		6	0	1	5		16		77	38	33	6		-71
平成16年見通し		7	0	1	5		11		82	40	31	10		-75
平成15年見通し		2	0	0	1		3		94	27	45	20		-92
平成14年見通し		2	0	0	2		6		91	30	44	16		-89
平成13年見通し		6	0	1	5		17		77	39	30	8		-71
平成12年見通し		7	0	1	6		17		76	41	29	6		-69
平成11年見通し		4	0	0	4		5		91	31	44	16		-87

[単位: % ()内は平成19年見通し結果を示す 数値は小数点第一位以下切り捨てのため合計値は100になりません。(但し1未満は1に切り上げ)]

平成20年 自社の業況の見通し...「悪い」が69% (昨年57%)

平成20年の自社の業況を、「良い(A)－悪い(B)」でみると-61となり、1年前の調査に比べ15ポイント減少しました。これを業種別にみると、不動産業が-70、小売業が-64、建設業が-62、製造業とサービス業が-59、卸売業が-50の順となり、すべての業種が自社の業況見通しを「悪い」と回答しています。

	良い(A)			普通	悪い(B)			(A)(B)						
	非常に良い	良い	やや良い		やや悪い	悪い	非常に悪い							
製造業	(17)	5	0	0	5	(28)	31	(55)	64	51	13	0	(-38)	-59
卸売業	(12)	17	0	0	17	(36)	17	(48)	67	38	29	0	(-36)	-50
小売業	(10)	8	0	1	7	(33)	20	(56)	72	40	22	10	(-46)	-64
サービス業	(11)	9	0	0	9	(29)	22	(61)	68	46	19	3	(-50)	-59
建設業	(12)	8	0	0	8	(24)	23	(65)	70	35	23	12	(-53)	-62
不動産業	(10)	5	0	0	5	(30)	20	(60)	75	55	20	0	(-50)	-70
合計	(11)	8	0	0	8	(30)	23	(57)	69	43	20	6	(-46)	-61
平成19年見通し		11	0	1	10		30		57	34	18	5		-46
平成18年見通し		12	1	1	10		28		60	36	20	4		-48
平成17年見通し		8	0	1	7		23		66	39	22	5		-58
平成16年見通し		7	0	2	5		24		69	40	21	8		-62
平成15年見通し		5	0	0	4		17		77	38	27	10		-72
平成14年見通し		4	0	0	4		12		82	44	31	7		-78
平成13年見通し		9	0	1	8		29		62	41	16	5		-53
平成12年見通し		10	0	1	9		28		61	42	17	3		-51
平成11年見通し		8	0	2	6		21		70	41	23	6		-62

[単位: % ()内は平成19年見通し結果を示す 数値は小数点第一位以下切り捨てのため合計値は100になりません。(但し1未満は1に切り上げ)]

平成20年 自社の売上額の見通し...「減少」が50% (昨年40%)

平成20年の自社の売上額の伸び率を、「増加(A)－減少(B)」でみると－30となり、一年前の調査に比べ、16ポイント減少しました。これを業種別にみると、製造業と卸売業がマイナスに転じ、製造業が－18、卸売業は－12となりました。また小売業で－40、建設業で－35、サービス業で－33、不動産業で－25の順となり、売上額の減少を見込む割合が高くなっています。

	増加(A)					普通		減少(B)					(A)(B)	
	30%以上	20-29%	10-19%	10%未満			30%以上	20-29%	10-19%	10%未満				
製造業	(37) 25	0	3	2	20	(35) 33	(28) 43	28	13	2	0	(9) -18		
卸売業	(36) 34	0	0	13	21	(32) 21	(8) 46	42	0	4	0	(28) -12		
小売業	(20) 16	0	2	4	10	(33) 29	(46) 56	35	15	2	4	(-26) -40		
サービス業	(25) 17	0	0	7	10	(32) 31	(45) 50	33	10	6	1	(-20) -33		
建設業	(24) 17	0	0	4	13	(29) 31	(47) 52	23	17	4	8	(-23) -35		
不動産業	(20) 20	0	0	5	15	(50) 35	(30) 45	25	15	0	5	(-10) -25		
合計	(26) 20	0	1	5	14	(34) 30	(40) 50	31	13	3	3	(-14) -30		
平成19年見通し	26	1	1	5	19	34	40	26	11	1	2	-14		
平成18年見通し	22	0	1	4	17	31	43	27	11	3	2	-21		
平成17年見通し	20	2	1	4	13	31	46	29	12	3	2	-26		
平成16年見通し	18	1	1	3	13	28	54	35	12	5	2	-36		
平成15年見通し	21	0	0	4	14	21	57	31	15	6	3	-36		
平成14年見通し	13	0	0	2	10	21	64	29	23	7	3	-51		
平成13年見通し	26	1	1	6	18	29	45	29	11	4	1	-19		
平成12年見通し	29	1	1	6	21	26	45	30	11	2	2	-16		
平成11年見通し	25	0	1	5	19	31	42	23	16	3	6	-17		

[単位：% ()内は平成19年見通し結果を示す 数値は小数点第一位以下切り捨てのため合計値は100になりません。(但し1未満は1に切り上げ)]

自社の業況が上向く転換点...「見通しが立たない」が45% (昨年36%)

自社の業況が上向く転換点については、「すでに上向いている」の回答割合が4%となり、1年前の調査(7%)に比べ3ポイント減少しました。また「6ヵ月以内」と「1年後」の回答割合の合計は17%となっており、中小企業の2割弱は平成20年を業況改善の転換点と認識しています。一方「業況改善の見通しは立たない」の回答割合は45%と1年前の調査(36%)に比べ9ポイント増加しました。業種別にみると、昨年と比較し「業況改善の見通しが立たない」との回答数が減少したのは製造業のみで、その他の業種では増加となりました。

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計(%)
すでに上向いている	8	8	2	4	4	0	4
6ヵ月以内	7	8	3	9	8	5	6
1年後	8	13	9	16	6	25	11
2年後	2	4	19	10	15	5	12
3年後	18	21	6	9	10	20	11
3年超	15	17	12	9	2	5	10
業況改善の見通しは立たない	43	29	48	42	56	40	45
前回見通しが立たないと回答した先	45	20	40	30	35	20	36

構造改革で生じた変化は...「地域間で格差が拡大した」が30%

規制緩和などによる経済成長を重視するいわゆる構造改革路線の政策によって、生じている変化については、「都市と地方など地域間での業況の格差が拡大した」が30%、続いて「業種による業況の格差が拡大した」が29%、「大企業と中小企業など企業規模による業況の格差が拡大した」が25%と「格差」の拡大に関するものが上位を占めています。また「正社員とパート・派遣など雇用条件による所得の格差が拡大した」が7%、「規制緩和によって新分野での創業や新事業への進出が活発になった」が4%、「大企業の好景気が中小企業にも波及した」「公共投資の見直しなどにより政府の効率化が進んだ」「失業率低下や採用増加など雇用環境が改善した」がそれぞれ1%となっています。地方においては構造改革路線によって、負の部分が重くもたらされていると言えます。

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計(%)
中小企業も含めて経済全体が成長した	1	0	0	1	1	0	0
大企業の好景気が中小企業にも波及した	1	0	1	1	0	0	1
公共投資の見直しなどにより政府の効率化が進んだ	1	0	1	1	2	0	1
失業率低下や採用増加など雇用環境が改善した	1	0	2	0	0	0	1
規制緩和によって新分野での創業や新事業への進出が活発になった	4	8	3	4	5	2	4
業種による業況の格差が拡大した	30	28	28	29	31	31	29
大企業と中小企業など企業規模による業況の格差が拡大した	23	25	30	22	23	28	25
都市と地方など地域間での業況の格差が拡大した	27	30	29	32	30	35	30
正社員とパート・派遣など雇用条件による所得の格差が拡大した	10	9	5	9	5	4	7
その他	2	0	2	3	3	0	2

(単位：% 複数回答)